

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 1. 人と自然との共生の確保

基本施策 1-1 自然とのふれあいの推進

重点施策 1-1-2 自然とのふれあいの増進

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性	
		年度	内容					
<p>○自然とのふれあいの場の整備と提供</p> <p>○自然公園の適正な管理と利用促進</p> <p>○自然とのふれあいの機会の増進</p> <p>○地域との連携による住民参加型の維持管理の充実</p> <p>○自然解説員などの人材育成</p>	自然公園利用者数	H27	7,950千人	12,366千人	○自然公園 出雲大社の遷宮効果が続いたこともあり、利用者が目標値を大きく上回った。HPや各種広報手段によるPR活動、公園内民間施設の行事が、利用者数の増加の要因	○自然公園 ・施設の老朽化及び機械設備の故障への対応 ・外国人利用者への対応	○自然公園 ・外国人利用者が増加するよう、国立公園満喫プロジェクトに取り組む ・施設の利用頻度や重要度等に応じて計画的に改修するとともに、老朽化施設は必要性を検討した上で撤去等を実施 ・ボランティア等を活用して施設の点検整備等を実施	
		H28	12,370千人					
		H31	12,370千人					
	三瓶自然館、宍道湖自然館、しまね海洋館への入場者数	3施設計	H27	660,000人	628,123人	○自然系博物館 企画展や観察会等のイベントを開催するほかサービス向上や集客対策を実施し、サヒメル、ゴビウスでは目標を上回った	○自然系博物館 ・計画的な施設・設備の修繕・更新、安全性確保対策、集客力の向上、専門知識・技術を持った人材確保 ・魅力ある展示の企画・イベント等の実施による集客力確保 ・専門知識・技術を持った人材確保	○自然系博物館 ・サヒメル 計画的な施設の修繕改修、企画展の充実 ・アクアス 魅力ある展示の実施や積極的な集客活動 ・ゴビウス 隣接した宍道湖グリーンパークと一体となって魅力化を推進 新たな試みを取り入れ観光客やリピーターの増加を目指す
			H28	621,000人				
			H31	621,000人				
		アクアス	H27	420,000人	373,800人			
			H28	369,000人				
			H31	369,000人				
		サヒメル	H27	130,000人	130,159人			
			H28	147,000人				
			H31	147,000人				
		ゴビウス	H27	110,000人	124,164人			
			H28	105,000人				
			H31	105,000人				
	自然観察員等のボランティアを対象とした研修会の参加者数	毎年度	80人	25人	○ボランティア研修会 自然観察指導員を対象とした研修会を開催したが、目標は未達成	○自然保護ボランティア、特に指導的立場となる人材が高齢化していることから、新たな担い手となる人材の育成	○若者も参加できるような研修の実施	
	三瓶自然館及び附属施設での自然とのふれあいを目的とした自然観察会の参加者数	毎年度	10,000人	14,465人	○自然観察会の参加者数 三瓶自然館での自然観察会等のほか、各種団体や学校等要請に応じて専門分野の職員を派遣し、学習の場や機会の提供を積極的に行った	○研修内容の見直し		

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 2. 安全で安心できる生活環境の保全

基本施策 2-1 水環境等の保全

重点施策 2-1-1 流域単位での総合的な水環境保全対策の推進

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性	
		年度	内容					
○河川、海域等の水環境保全対策の推進 ○宍道湖・中海の水質保全対策の推進 ○神西湖の水質保全対策の推進	BOD及びCODに係る環境基準の達成率(河川、湖沼、海域)	H27	85.0%	88.2%	○公共用水域(全般) 污水处理施設の整備や、工場、事業場の計画的な監視・指導等の実施により、環境基準達成率等は目標を達成	○公共用水域(全般) 公共用水域の一部で環境基準未達成であり、継続した対応が必要	○公共用水域(全般) 污水处理施設の整備等を推進 工場・事業場の監視・指導を実施 県民、事業者に対する水環境保全の啓発を図る。	
		H28	85.0%					
		H32	85.3%					
	健康項目に関わる環境基準の達成率	H27	-	100%	○公共用水域(宍道湖・中海) 湖沼水質保全計画に基づき宍道湖・中海の水質保全に係る各種施策の総合的な実施により、生活系負荷の減少は目標を達成 しかし、湖沼水質保全計画の水質目標値は未達成	○公共用水域(宍道湖・中海) 湖沼水質保全計画に基づき、下水道等污水处理施設の整備等を実施してきたが、湖内水質に大きな改善は見られない。 このため、H22年度から専門家による汚濁メカニズム解明ワーキンググループで検討を行い、一定の知見が得られたものの、未解明の部分が多い。	○公共用水域(宍道湖・中海) 第6期湖沼水質保全計画(H26～H30)に基づき宍道湖・中海の水質保全に係る各種施策を総合的に実施 流入負荷の一層の削減及び効果的な湖内浄化対策を行うための科学的知見の蓄積を一層進めるとともに可能な対策から実施	
		H28	-					
		H32	100%					
	海水浴場の水質状況(AA(特に良好)及びA(良好)の箇所数)[対象28箇所]	H27	-	28箇所	28箇所	77.8%	0%	1,307.1kg/日
		H28	-					
		H32	28箇所					
	污水处理人口普及率	H27	-	77.8%	1,307.1kg/日	36校		
		H28	-					
		H30	概ね8割					
	地下水に係る環境基準の超過率	H27	-	0%	0%			
		H28	-					
		H32	0%					
宍道湖・中海CODについての生活系負荷	H27	-	1,307.1kg/日	1,307.1kg/日				
	H28	-						
	H32	1,317.0kg/日						
宍道湖・中海に流入する河川流域の小中学生による河川調査参加校	H27	-	36校	36校				
	H28	-						
	H32	50校						

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 3. 地球環境保全の積極的推進

基本施策 3-1 地球温暖化対策の推進

重点施策 3-1-1 温室効果ガス削減対策の見える化

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性
		年度	内容				
○温室効果ガス削減対策の見える化	島根県内の温室効果ガス排出量	H27	-	6,528千t-CO2 (+16.8%) (H25速報値)	○H25年度の温室効果ガスの総排出量は6,528千トンで、基準年に比べて16.8%の増加 ○二酸化炭素排出量は運輸部門で減少したものの、産業部門及び民生部門はいずれも増加	○温室効果ガス削減対策の見える化と推進体制の充実 見える化の取組みとして家庭における環境家計簿や家庭(うち)エコ診断の実施、事業者への省エネ診断の実施、省エネ家電等の普及状況や毎年の気温などの情報提供を実施しているが、それらの取組みが広がらないことや提供できる情報が少ないこと	○家庭や事業所において具体的な省エネルギー行動につながるよう、普及啓発の工夫と分かりやすい情報提供を引き続き実施
		H28	-				
		H32	平成2年度比23%以上削減				
	島根県内のエネルギー使用量	H27	-	50,605(TJ) (-4.6%) (H25速報値)	○エネルギー使用量は50,605TJで、基準年に比べて4.6%減少。産業部門及び運輸部門で減少したものの、民生部門は増加		
		H28	-				
		H32	平成2年度比8%以上削減				

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 4. 環境への負荷の少ない循環型社会の推進

基本施策 4-1 3Rの推進に向けた意識の醸成

重点施策 4-1-1 3Rの推進に向けた意識の醸成

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性		
		年度	内容						
○リデュース(発生抑制)の推進 ○リユース(再利用)の推進 ○リサイクル(再生利用)の推進	一般廃棄物の平成27年度の排出量を基準年(平成20年度)に対して、5%以上削減	H27	229千t	248千t(H26)	○一般廃棄物については、市町村等による取組が進み、排出量は微増傾向であるものの、再生利用が進み、最終処分量は目標を達成	○省資源、省エネ、3Rの取組につながる低炭素社会の意識醸成とあわせて、循環型社会の形成推進の取組み ○循環産業の育成に努め、循環型社会の形成推進と地域産業の振興の視点での取組み ○市町村等計画的な施設整備等への指導助言と、事業者や産業廃棄物処理業者監視指導	○一般廃棄物については、市町村の実情(処理場の有無や状況、分別手法の相違、レジ袋有料化の取組など)に応じた、市町村ごとの具体的な削減に向けての取組が必要であり、今後市町村と連携・協力しながら、普及啓発等の取組を推進		
	一般廃棄物の平成32年度の排出量を基準年(平成25年度)に対して、5%以上削減	H28	-						
	一般廃棄物の平成27年度の再生利用率を25%以上	H27	26%						
	一般廃棄物の平成32年度の再生利用率を25%以上	H28	-	24.1%(H26)					
	一般廃棄物の平成32年度の再生利用率を25%以上	H32	25%						
	一般廃棄物の平成27年度の最終処分量を基準年(平成20年度)に対して22%以上削減	H27	30千t	21千t(H26)					
	一般廃棄物の平成32年度の最終処分量を基準年(平成25年度)に対して12%以上削減	H28	-						
	一般廃棄物の平成32年度の最終処分量を基準年(平成25年度)に対して12%以上削減	H32	20千t						
	産業廃棄物の平成27年度の排出量を基準年(平成20年度)に対して、1%増以下	H27	1,628千t	1,828千t(H26)	○産業廃棄物の排出量の抑制・再生利用等により産業廃棄物の減量化やリサイクル等の取組みが進んだ。排出量等は景気の影響を受ける。 排出量:増減はあるものの、概ね横ばいで推移 再生利用率:概ね50~60%の間を変動推移 最終処分量:平成22年度をピークに減少していたが平成27年は目標値を超えて増加			○産業廃棄物については、安定的な再生利用ルートを確保するため、リサイクル製品の認知度を高めるとともに、製品の品質等についても向上を促し、産業廃棄物の発生抑制、利活用の推進について、減量税基金を財源に、リサイクル製品の認知度向上、製品の品質向上、販路開拓支援などの施策の推進 ○産業廃棄物減量税を活用した、事業者の再資源化の支援、適正処理の推進、環境教育の推進	
	産業廃棄物の平成32年度の排出量を基準年(平成25年度)に対して、1%以下に抑制【農業以外】	H28	-						
	産業廃棄物の平成32年度の排出量を基準年(平成25年度)に対して、1%以下に抑制【農業以外】	H32	1,700千t						
	産業廃棄物の平成27年度の再生利用率を61%以上	H27	61%	51.9%(H26)					
	産業廃棄物の平成32年度の再生利用率を57%以上【農業以外】	H28	-						
	産業廃棄物の平成32年度の再生利用率を57%以上【農業以外】	H32	57%						
	産業廃棄物の平成27年度の最終処分量を基準年(平成20年度)に対して96%以下	H27	395千t	429千t(H26)					
	産業廃棄物の平成32年度の最終処分量を基準年(平成25年度)に対して4%以上削減【農業以外】	H28	-						
	産業廃棄物の平成32年度の最終処分量を基準年(平成25年度)に対して4%以上削減【農業以外】	H32	250千t						
	エコショップ認定店舗数		H27	300店舗	178店舗				○しまねエコショップ 新規認定の店が減少し、H23年度以降、減少傾向
H28			-						
H32			200店舗						
グリーン製品認定製品数		H27	125品目	100品目	○グリーン製品認定製品数はH19年度をピークに減少傾向	○産業廃棄物減量税を活用したグリーン製品の販路開拓への支援と制度の普及啓発			
		H28	-						
		H32	110品目						

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 5. 環境保全と経済発展の好循環の推進

基本施策 5-1 環境関連産業の創出と振興

重点施策 5-1-4 地域資源を活用した環境関連産業の振興

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性
		年度	内容				
<p>○自然エネルギー等を活用した新エネルギー産業の推進</p> <p>○耕畜連携による環境にやさしい農業の推進</p> <p>○循環型林業の推進</p> <p>○エコツーリズム・環境関連コミュニティビジネスの支援</p>	新エネルギーほか環境関連産業の立地件数(累計)	H27	-	0件	<p>○県職員や企業誘致専門員による約3,200件の企業訪問や、名古屋と大阪で企業立地セミナーを開催するなどの誘致活動を行った。結果として、過去最高となる27件の立地認定を行ったが、環境関連産業の立地には至らなかった。</p>	<p>○環境関連企業に対する、立地助成制度や立地環境などの積極的な情報提供</p>	<p>○環境・エネルギー関連産業は今後成長が見込まれる分野なので、引き続き積極的に誘致を推進</p>
		H28	-				
		H32	10件				
	エコロジー農産物の推奨面積	H27	1,350ha	842ha	<p>○エコロジー農産物推奨面積は、平成26年度までは毎年、微増ながら、年々増加傾向を示しており、平成27年度も新規で60名程度推奨を受けた。一方で長年団体が推奨を受けていた、栽培管理責任者が独自の特別栽培基準を設け、推奨を受けるのを取りやめたことから(約450ha)、推奨面積が減少</p> <p>○エコロジー農産物の推奨を受けていない有機農産物や特別栽培農産物を含めると、全体として農薬・化学肥料低減の取り組みは拡大</p>	<p>○制度内容の周知に加え、消費者に対しては、環境にやさしい農業全般の理解により販売面でのメリットを確保することが必要。</p>	<p>○エコロジー農産物推奨制度について、県内消費拡大情報発信事業等との連携により、広告媒体による消費者への普及啓発やイベント実施等を行うことで、積極的なPRを図る。</p>
		H28	-				
		H32	-				
	エコアクション21認証・登録事業所数、ISO14001適合組織数	H27	-	91団体	<p>○エコアクション21認証・登録事業所数は、事業者の人材不足、更新費用の負担等や入札の建設業加点の廃止などメリットが少ないことから伸び悩み</p> <p>○ISO14001適合組織数は、登録に係る文書量の多さや審査費用が高額であることから、減少傾向</p>	<p>○通常業務を行いながらの取り組みに伴う事務負担感の緩和</p>	<p>○認証・登録や適合を取得することによるメリット等の周知を強化</p>
		H28	-				
		H32	150団体				

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 6. 環境保全に向けての参加の促進

基本施策 6-1 環境教育・環境学習の推進

重点施策 6-1-1 環境教育・環境学習の推進

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性
		年度	内容				
○環境教育・環境学習の連携推進 ○環境教育・環境学習手法の充実 ○環境学習拠点施設の活用 ○学習機会の提供 ○情報提供・普及啓発	小中学校及び高等学校並びに特別支援学校における「学校版エコライフチャレンジしまね」への参加率	H27	86%	76%:290校/381校	○「学校版エコライフチャレンジしまね」参加率は近年ほぼ横ばい	○不参加校への働きかけ ○教職員研修の精選・重点化を進める中で、環境教育に特化した研修の実施は難しい。環境教育の視点を関連のある講座の中でどのように展開していくか、今後関係各課・担当者と連絡・調整しながら検討を進めていく必要がある。	○未実施の市町村教育委員会等に対し、参加を呼びかけ ○既参加校に意見照会やヒヤリングを行い、「学校版エコライフチャレンジしまね」の効果的な活用方法を学校に紹介
		H28	-				
		H32	100%				
	県主催の環境学習指導者研修開催数	毎年度	10回	4回	○地域の自然教材の活用の視点から、小学校理科教育講座や中・高等学校理科教育生物講座等を開催。アンケート等から教員の環境教育への意識は高まったことがわかった。	○「第2期しまね教育ビジョン21」の中で「環境教育」について触れられていない中で、どのように施策を展開していくか、教育委員会としての方向性を明確化する必要がある。	○理科、社会科、地歴・公民科、生活科、家庭科及び総合的な学習の時間関係の講座の中で環境教育に関わる内容を取り入れていく
	県主催の環境学習参加団体数	毎年度	60団体	48団体	○宍道湖・中海を中心に水環境、ラムサール条約への関心をもってもらうため、対象を幅広くし、参加しやすい形で事業を実施	○関心が更に広がるよう広報等の工夫が必要	○参加者、参加団体を増やすため、事業の内容、広報等を工夫しながら継続的に実施

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(重点施策)

基本目標 6. 環境保全に向けての参加の促進

基本施策 6-3 参加と協働による地域環境づくりの推進

重点施策 6-3-2 ネットワークによる地域環境づくり

施策の概要	環境指標	目標		H27年度の実績	評価	課題	今後の方向性
		年度	内容				
○ネットワークづくり ○協働による環境保全活動の推進 ○情報収集・情報提供の充実	環境保全活動に関するNPO法人数	H27	120団体	116団体	○環境保全や社会貢献への関心の高まりを背景に概ね増加傾向 ○実践事業所数は減少傾向	○環境保全を活動分野とするNPO法人の活動運営力のアップ ○地域での環境保全活動への積極的な実践と意識の醸成を図るための事業者への周知・啓発が不十分	○しまね自然と環境財団と連携しNPO法人等の環境保全活動等の取組みが進むよう情報提供 ○NPO法人等の団体が行おうとする活動の企画や活動を支援するため、随時相談・助言の体制を構築 ○ハートフルしまね団体関係部局及び商工団体と連携し、地域で環境保全の輪が広がっていくことを目的とした「環境月間」及びエコ活動の取組みについて啓発
		H28	120団体				
		H31	129団体				
		H32	129団体 (100団体)				
	環境月間におけるエコ活動実践事業所数	H27	-	38事業所			
		H28	-				
		H32	60事業所				

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(全体)

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
1. 人と自然との共生の確保	1-1 自然とのふれあいの推進	1-1-1 優れた自然保全 1-1-2 自然とのふれあいの増進 1-1-3 自然環境の観光資源としての活用 1-1-4 環境に配慮した工事の推進	自然公園利用者数	H27	7,950千人	12,366千人
			三瓶自然館、宍道湖自然館、しまね海洋館への入場者数	H27	420,000人	373,800人
					660,000人 130,000人	628,123人 130,159人
			自然観察員等のボランティアを対象とした研修会の参加者数	毎年度	80人	25人
三瓶自然館及び附属施設での自然とのふれあいを目的とした自然観察会の参加者数	毎年度	10,000人	14,465人			

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
1. 人と自然との共生の確保	1-2 生物の多様性の確保	1-2-1 野生動植物の保護と管理 1-2-2 ラムサール条約登録湿地の保全と活用	島根県希少野生動植物の保護に関する条例に基づく「希少野生動植物保護巡視員又は希少野生動植物保護巡視団体」の認定数	H32	50	20
			一斉清掃などラムサール条約湿地中海・宍道湖湖沼環境保全活動の参加者数	毎年度	7,500人	8,000人

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
1. 人と自然との共生の確保	1-3-1 森林・農地・漁場環境の保全	1-3-2 森林・農地・漁場における地域資源の多面的活用	農地面積	H32	38,500ha	37,845ha
			荒廃した森林の再生面積（H27～31の5年間、600×5年間）	H31	3,000ha	653ha
			エコロジー農産物の推奨面積	H27	1,350ha	842ha

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
1. 人と自然との共生の確保	1-4 景観保全と快適な生活空間の形成	1-4-1 水辺の緑の保全と創出 1-4-2 良好な景観の保全と形成 1-4-3 歴史的・文化的環境の保全	大規模行為の届出がされたもののうち景観形成基準に適合するものの割合	H32	100%	100%
			沿道の無電柱化延長	H27	35.7km	35.9km
			景観法に基づく景観計画・景観条例策定市町村数	H32	8市町村	7市町村

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(全体)

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
2. 安全で安心できる生活環境の保全	2-1 水環境等の保全	2-1-1 流域単位での総合的な水環境保全対策の推進	BOD及びCODに係る環境基準の達成率(河川、湖沼、海域)	H32	85.3%	88.2%
			健康項目に関わる環境基準の達成率	H32	100%	100%
		2-1-2 住民・事業者が自ら実施する水環境保全対策の推進	海水浴場の水質状況(AA(特に良好)及びA(良好)の箇所数)[県内対象箇所数28]	H32	28箇所	28箇所
		2-1-3 工場・事業場排水対策の推進	汚水処理人口普及率	H30	概ね8割	77.8
		2-1-4 土壌汚染対策の推進	地下水に係る環境基準の超過率	H32	0%	0%
		2-1-5 地下水汚染対策の推進	宍道湖・中海CODについて生活系負荷	H32	1,317.0kg/日	1307.1kg/日
			宍道湖・中海に流入する河川流域の小中学生による河川調査参加校	H32	50校	36校

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
2. 安全で安心できる生活環境の保全	2-2 大気環境の保全、騒音・振動・悪臭の対策	2-2-1 工場・事業場対策の推進	環境基準達成率(二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素)	毎年度	100%	二酸化硫黄 75% 一酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化窒素 100%
		2-2-2 自動車排出ガス対策の推進	クリーンエネルギー自動車の登録台数/総登録台数	H32	16.0%	12.13%
		2-2-3 アスベスト対策の推進	自動車騒音に係る環境基準の達成率	H32	100%	98.3%
		2-2-4 騒音・振動防止対策の推進	道路交通振動に係る要請限度適合率	H32	100%	100%
		2-2-5 悪臭防止対策の推進	自転車道整備	H32	49.9km	0km 【H23からの累計46.5km】

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
2. 安全で安心できる生活環境の保全	2-3 化学物質の環境リスク対策	2-3-1 化学物質の適正管理	PCB廃棄物の保管事業場数	H32	0事業所	673事業所 (平成27年度届出分)
		2-3-2 ダイオキシン類対策	ダイオキシン類の環境基準達成率	H32	100%	100%

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(全体)

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
2. 安全で安心できる生活環境の保全	2-4 原子力発電所周辺環境安全対策の推進	2-4-1 安全協定の厳格な運用 2-4-2 原子力広報の充実による県民理解の向上 2-4-3 原子力災害を想定した防災体制の充実	島根原子力発電所に起因する発電所周辺の放射線量	毎年度	0.05mSv以下	0
			原子力に対する理解を深める活動(原子力広報誌 年間発行回数)	毎年度	4回以上	4回
			原子力に対する理解を深める活動(原子力施設見学会 年間開催回数)	毎年度	4回以上	4回
			原子力に対する理解を深める活動(原子力講演会 年間開催回数)	毎年度	1回	6回
			原子力に対する理解を深める活動(原子力防災訓練 年間開催回数)	毎年度	1回	1回

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
3. 地球環境保全の積極的推進	3-1 地球温暖化対策の推進	3-1-1 温室効果ガス削減対策の見える化	島根県内の温室効果ガス排出量	H32	平成2年度比23%以上削減	6,528千t-CO2 (+16.8%) (H25速報値)
		3-1-2 「島根県地球温暖化対策協議会」を中心として地球温暖化対策を全県で展開				
		3-1-3 森林資源の積極的な活用による森林循環の促進	島根県内のエネルギー使用量	H32	平成2年度比8%以上削減	50,605(TJ) (-4.6%) (H25速報値)
		3-1-4 しまねの地域特性を生かした新エネルギーの導入促進				
		3-1-5 地球温暖化対策と経済発展の両立による産業振興と地域の活性化				

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(全体)

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
4. 環境への負荷の少ない循環型社会の推進	4-1 3Rの推進に向けた意識の醸成	4-1-1 3Rの推進に向けた意識の醸成	一般廃棄物の平成27年度の排出量を基準年(平成20年度)に対して、5%以上削減	H27	229千t	248千t(H26)
			一般廃棄物の平成27年度の再生利用率を25%以上	H27	26%	24.1%(H26)
			一般廃棄物の平成27年度の最終処分量を基準年(平成20年度)に対して、22%以上削減	H27	30千t	21千t(H26)
			産業廃棄物の平成27年度の排出量を基準年(平成20年度)の1%増以下	H27	1,628千t	1,828千t(H26)
			産業廃棄物の平成27年度の再生利用率を61%以上	H27	61%	51.9%(H26)
			産業廃棄物の平成27年度の最終処分量を基準年(平成20年度)に対して、96%以下	H27	395千t	429千t(H26)
			エコショップ認定店舗数	H27	300店舗	178店舗
			グリーン製品認定製品数	H27	125品目	100品目

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
5. 環境保全と経済発展の好循環の推進	5-1 環境関連産業の創出と振興	5-1-1 環境関連産業の研究開発・事業化の促進	新エネルギーほか環境関連産業の立地件数(累計)	H32	10件	0件
		5-1-2 新分野参入への支援	エコロジー農産物の推奨面積(再掲)	H27	1,350ha	842ha
		5-1-3 環境関連産業の誘致	エコアクション21認証・登録事業所数、ISO14001適合組織数	H32	150団体	91
		5-1-4 地域資源を活用した環境関連産業の振興				
		5-1-5 環境配慮型経営・サービスの促進				

第2期 島根県環境基本計画 進行管理(全体)

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
5. 環境保全と経済発展の好循環の推進	5-2 環境関連市場の活性化	5-2-1 環境関連市場の活性化、消費者の意識啓発	再生可能エネルギーの県内消費電力量に対する再生可能エネルギーの発電量割合	H31	30.4%	25.5%
			グリーン製品認定製品数(再掲)	H27	125品目	100品目

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
6. 環境保全に向けての参加の促進	6-1 環境教育・環境学習の推進	6-1-1 環境教育・環境学習の推進	小中学校及び高等学校並びに特別支援学校における「学校版エコライフチャレンジしまね」への参加率	H32	100%	76%:290校/381校
			県主催の環境学習指導者研修開催数	毎年度	10回	4回
			県主催の環境学習参加団体数	毎年度	60団体	48団体

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
6. 環境保全に向けての参加の促進	6-2 各主体の環境保全活動の促進	6-2-1 県の環境保全に向けた取組の率先実行 6-2-2 市町村による環境保全施策の推進 6-2-3 事業者の環境保全活動の促進 6-2-4 県民、NPO法人、民間団体の環境保全活動の促進	県主催の環境保全イベント等(一斉清掃、自然保護観察会など)の参加者数	H32	17,500人	23,088人
			エコアクション21認証・登録事業所数、ISO14001適合組織数(再掲)	H32	150団体	90団体
			市町村における地域環境計画策定市町村数	H32	19市町村	6市町村

基本目標	基本施策	県の施策展開	環境指標	目標		H27年度の実績
				年度	内容	
6. 環境保全に向けての参加の促進	6-3 参加と共同による地域環境づくりの推進	6-3-1 地球環境保全活動の推進 6-3-2 ネットワークによる地球環境づくり	環境保全活動に関するNPO法人数	H32	100団体	116団体
			環境月間におけるエコ活動実践事業所数	H32	60事業所	38事業所